スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県　神栖市

自治体名：　茨城県神栖市
担当課名：　教育指導課
電話番号：　0299-77-7431

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	146.97 ㎢
人口	93,640人 （R7.2時点）
公立中学校数	8 校
公立中学校生徒数	2,349人 （R7.2時点）
部活動数	76部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

神栖市では、少子化の影響により学校部活動の持続的な運営が困難になり、特に団体競技では生徒数不足による活動縮小が課題となっていた。これを受け、令和4年度に「神栖市地域クラブ活動移行推進計画」を策定し、令和5年度には実証事業として軟式野球・剣道の２種目で地域クラブを試験運営し、指導者の確保や施設利用の課題を整理した。

指導者確保については、兼職・兼業の指導者が中心となり、一部競技では人材不足が深刻化。質の均一化も求められ、研修やガイドラインの整備が課題として浮上した。また、受益者負担については令和5年度は実施せず、今後の課題として検討を進めた。さらに、学校施設の利用調整が必要で、市体育施設の使用回数制限（月1回）も活動継続の課題となっている。

これらの課題を踏まえ、令和6年度9月からはすべての部活動種目について土日の活動を地域クラブに移行することを決定。指導者確保策の強化、施設利用の最適化、受益者負担の制度設計、地域クラブ運営の安定化を進め、持続可能な地域スポーツ環境の確立を目指す。

第1回推進委員会にて検討した、9月の地域クラブ立ち上げ数の試算（推進委員会資料より）

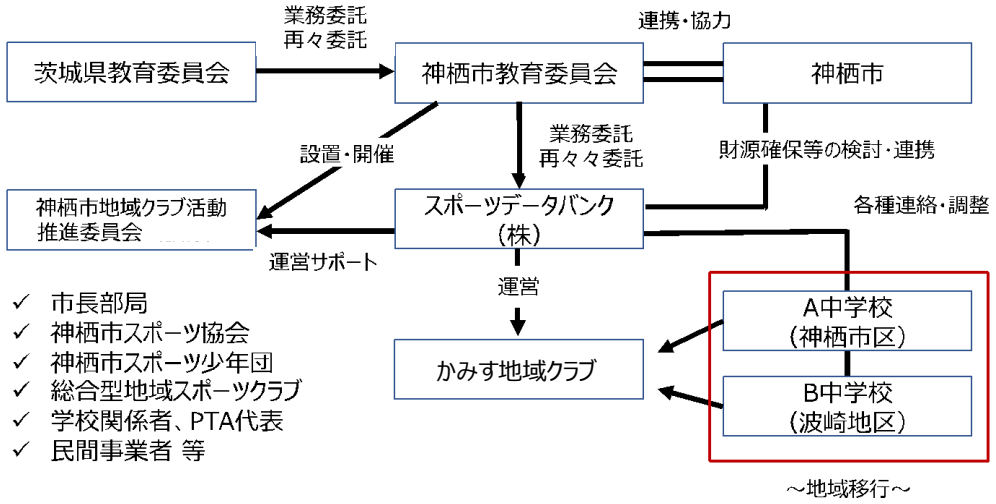
No.	部活動名	神栖地区			波崎地区		
		1・2年（人）	参加数（75%）	クラブ数	1・2年（人）	参加数（75%）	クラブ数
1	軟式野球	38	28.5	1	14	10.5	1
2	サッカー	76	57	2	48	36	1
3	男子バスケ	70	52.5	2	42	31.5	1
4	女子バスケ	59	44.3	2	21	15.8	1
5	男子ソフトテニス	100	75	2	38	29	1
6	女子ソフトテニス	79	59.3	2	41	30.8	1
7	男子卓球	47	35.3	1	52	39	1
8	女子卓球	42	31.5	1	32	24	1
9	バレー	55	41.3	1	41	30.8	1
10	柔道	23	17.3	1	13	9.8	1
11	剣道	49	36.8	1	17	12.8	1
立ち上げクラブ数の試算				20			15

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

● 教育委員会

<u>教育指導課</u>

✓ 地域移行の推進
✓ 庁内および地域連携（学校との調整業務含む）
✓ 推進委員会の設置（事務局として）

<u>文化スポーツ課</u>

✓ 地域移行の推進
✓ 推進委員会への参画

● 首長部局

✓ 積極的な連携・推進体制の構築

年間の事業スケジュール

令和6年4月　地域クラブ活動の運営計画策定
令和6年5月　第1回推進委員会開催
　　指導者説明会・研修会実施
令和6年7月　第2回推進委員会開催
　　指導者説明会・研修会実施
　　保護者説明会・参加者募集開始
令和6年8月　クラブ活動参加者の最終調整
令和6年9月　地域クラブ活動開始・運営開始
令和6年10月 活動進捗の確認・改善検討
　　受益者負担の開始
令和6年11月 第3回指導者説明会・研修会実施
令和6年12月 前期活動の成果確認
令和7年1月　後期活動の計画調整・改善策実施
令和7年2月　第4回推進委員会開催
　　指導者研修会
　　指導者評価・運営体制の検討
令和7年3月　年間成果報告・次年度計画策定

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	8 校	実施した地域クラブ総数	22 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		15 クラブ（76 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		7 クラブ
全体の指導者数	87 人	全体の運営スタッフ数	8 人

②各クラブに関すること

	神栖地区			波崎地区		
種目	現時点 参加人数	現時点 登録指導者数	11,12月 実施回数	現時点 参加人数	現時点 登録指導者数	11,12月 実施回数
軟式野球	男子：23　女子：2	9	9	男子：10　女子：0	6	7
サッカー	男子：29　女子：0	5	5	男子：21　女子：0	4	4
ソフトテニス（男子）	44	2	8	男子：26　女子：20	3	7
ソフトテニス（女子）	34	3	9			
バレーボール	男子：0　女子：8	3	8	男子：0　女子：1	2	8
バスケットボール（男女）	男子：0　女子：21	9	9	男子：9　女子：8	5	7
卓球（男女）	男子：10　女子：11	4	8	男子：16　女子：16	4	9
剣道（神栖・波崎合同）	男子：10　女子：5	4	8	–	–	–
柔道（神栖・波崎合同）	男子：7	2	8	–	–	–
合計	**204**	**41**		**127**	**24**	

※2025年1月21日時点

2.実証内容と成果

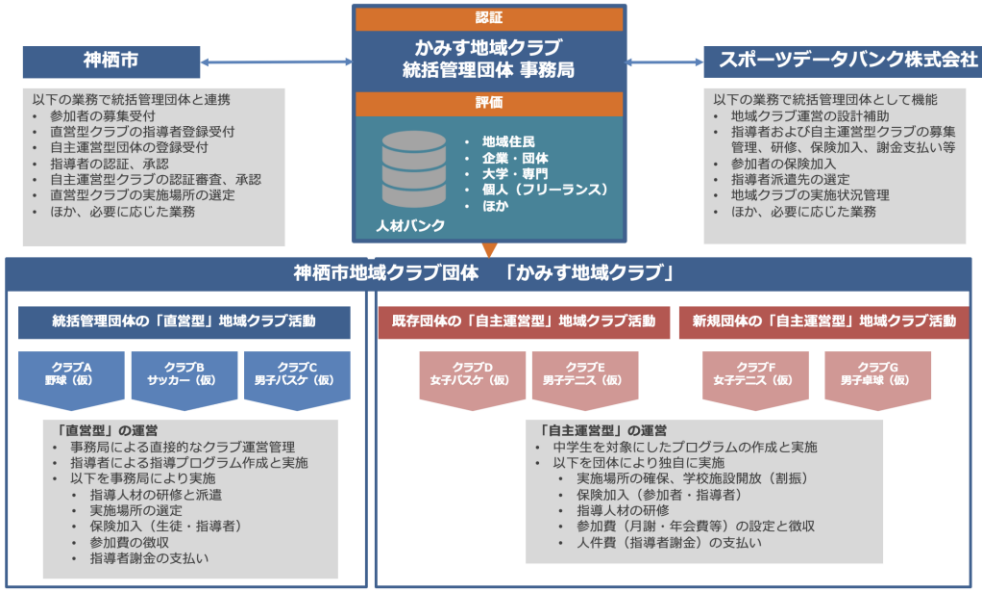
スポーツ庁

主な取組例

かみす地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球、サッカー、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、卓球、剣道、柔道、少林寺拳法、カヌー、陸上
運営団体名	かみす地域クラブ
期間と日数	令和6年9月～、年間30回程度
指導者の主な属性	教員経験者、地域指導者、外部講師
活動場所	市内中学校体育館・グラウンド等
主な移動手段	自家用車、徒歩、ほか
１人あたりの参加会費等（年額）	＜直営型＞ ・年会費 なし ・月会費2,000円x5ヶ月 （11月～3月） ＜自主運営型＞ ・運営主体ごとに異なる
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

事業総括責任者（プロデューサー）

事業推進にかかる監督・指揮、企画立案及び各種助言

統括責任者（ディレクター）

事業進捗管理、制度構築、会議設置、企画提案・推進 等

事業主任担当者（コーディネーター）

実証にかかる各種調整、人材確保、運営管理、会議サポート 等

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

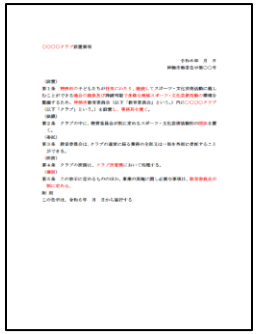
取組事項

令和6年度は、地域クラブ活動の本格移行に向け、関係者間の連携強化と運営体制の整備を進めた。かみす地域クラブを統括管理団体として設立し、教育委員会、学校関係者、指導者、地域団体との定期協議を実施。また、推進委員会を4回開催し、運営方針の共有と課題整理を行った。さらに、指導者向けの説明会や研修を実施し、指導の質の向上を図るとともに、学校部活動との調整を行い、円滑な移行を支援した。該当エリアにおいて、指導者との調整を担うコーディネーターを配置、定期的な連絡調整を実施した。

取組の成果

かみす地域クラブの設立により、運営主体が明確化し、関係者間の調整がスムーズに進んだ。推進委員会では、指導者確保や施設利用のルール策定など具体的な課題に対応し、保護者説明会の開催や生徒の参加意向調査を実施。学校との調整も進み、9月からの完全移行に向けた準備が整った。また、指導者説明会や研修を通じて、地域クラブの指導者としての役割や運営方針の理解が深まり、新たに登録した指導者が増加。ICTツールを活用し、指導者・保護者との情報共有の効率化も進んだ。これにより、地域クラブ活動の運営基盤が強化され、持続可能な体制構築に向けた土台が整備された。コーディネーターは説明会・研修会を行うほか、指導者からの各種問い合わせ、備品発注、鍵等を含む物品の連絡窓口、活動日程の調整、怪我の初期連絡、保険加入、指導者者金の管理など幅広い業務を担った。

地域クラブ設置要項案



要点
1. 構成について
2. 地域クラブの名称案

出典：第2回推進委員会資料

地域クラブ規約案



要点
1. 構成について（必要人数等）
2. 加盟団体との関係性および運営体制
3. 費用徴収の設定（参加費の支払い等）

今後の課題と対応方針

運営体制の整備は進んだものの、学校関係者・指導者・保護者間の情報共有の仕組みにはさらなる改善が求められる。特に、地域クラブと学校部活動の違いに対する理解のばらつきがあり、継続的な説明と広報活動が必要。また、指導者の確保は進んだが、一部競技では指導者不足が続いており、外部指導者との連携強化や指導者養成プログラムの導入が課題となる。かみす地域クラブの財政的な持続可能性を確保するため、企業版ふるさと納税やスポンサーシップの活用を進める。今後は、関係者との協議体制を継続し、地域全体で支えるクラブ運営の仕組みを強化していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

令和6年度は、地域クラブ活動の本格移行に伴い、指導者の確保と指導の質向上を重点的に進めた。運営形態として、市が直接運営する直営型と、地域の団体や指導者が独自に運営する自主運営型を導入。直営型では、指導者の統一的な管理や研修制度を活用し、自主運営型では、民間クラブや地域団体の自主性を尊重した運営を支援した。また、指導者募集を強化し、不足が顕著な競技では外部指導者との連携やリモート指導を試行。指導者研修の実施や保護者補助員制度の導入を検討し、安定した指導環境の確保を目指した。

取組の成果

直営型クラブでは、市が指導者の募集/管理を行い、登録人数と年齢構成は以下であった。

	クラブ種目	指導者
1	軟式野球	15
2	サッカー	9
3	ソフトテニス	8
4	バレーボール	5
5	バスケット	14
6	卓球	8
7	剣道	4
8	柔道	2
		65

	年代	人数	割合
1	10代	2	3%
2	20代	23	35%
3	30代	18	28%
4	40代	9	14%
5	50代	8	12%
6	60代	3	5%
7	70代	2	3%
		65	

特に、兼職・兼業の教員指導者が増えたことで、学校との連携が強化され、競技経験の少ない指導者向けの研修会も実施された。自主運営型では、既存のスポーツクラブや地域団体が主体となり、各団体の運営方針に沿った活動を展開し、合計7団体が登録、認証を受けた。一部の競技では、遠隔リモート指導や動画教材を活用し、指導者不足の補完を実施。また、保護者補助員制度の導入により指導者の負担を軽減し、運営の安定化を図った。

今後の課題と対応方針

指導者の確保は一定の成果を上げたが、一部競技では指導者が不足し、継続募集の必要がある。直営型では指導の均一化が進んだが、自主運営型では運営主体ごとに実施体制にばらつきがあり、研修プログラムの導入が課題となる。また、遠隔リモート指導の活用は一定の効果を示したが、通信環境や機材の課題もあり、より実践的な運用方法の確立が必要。加えて、指導者の定着率向上のため、待遇や報酬の見直し、自主運営型への財政支援の検討も求められる。特に、バレーボールに関しては、指導者不足で実施が難しい状況が続いているため、指導者募集を継続するとともに、波崎地区/神栖地区との合同開催またはクラブの合併を検討する必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

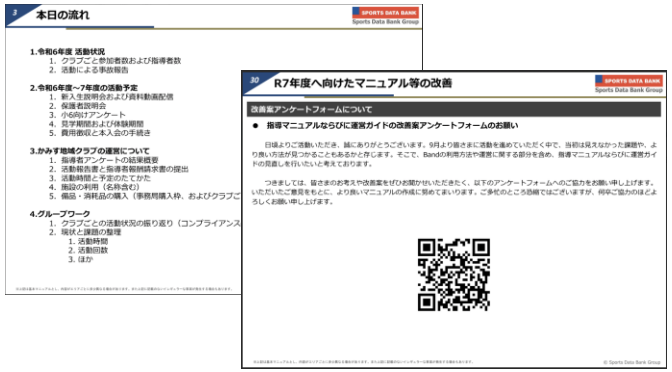
●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

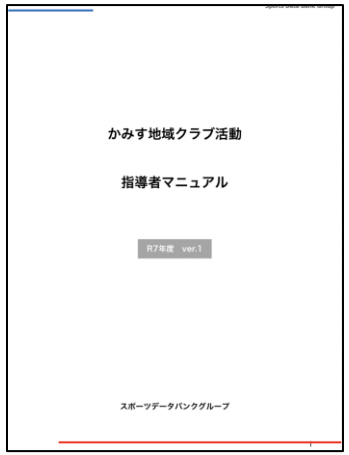
取組事項

地域クラブ活動における指導者の質向上のため指導者研修会を1月に開催した。参加人数は25名であり、内容は運営面（施設利用や備品・消耗品購入）および新1年生加入に向けて、令和7年度のスケジュールの共有を行なった。指導者にとっては対面で意見交換や情報共有をする場となり、来年度は定期的な開催を計画している。

取組の成果

研修では現場において、当初見えなかった課題やより良い運営方法を目指して、令和7年度に利用する指導者マニュアルおよび運営ガイドの改善を行う予定を伝え、当日以降も指導者から意見回答が可能なアンケートフォームを作成し意見を収集して、令和7年度版の指導数マニュアルを改訂を進めている。





今後の課題と対応方針

指導者の質向上のため、今年度は遠隔リモート指導、動画コンテンツ活用を図り一定の効果を示したが、指導者募集により今後新しく登録する指導者と継続の指導者にとって、有効な指導者プログラムづくりが必要となる。また指導者の資格取得にとっての、具体的な財政支援の検討も必要になってくる。指導者確保の観点と活動周知の双方の観点から地域クラブの見学、地域クラブの紹介などの情報発信について、指導者、保護者、参加生徒など関係者に有益な情報も同時に検討することが求められる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保②

「自主運営型」の指導団体 登録状況

No	種目	活動場所	活動日	団体名	会費	参加人数	登録指導者数
1	**水泳／総合**	**テニスポート波崎スイミングクラブ フィットネスポート波崎**	土曜	テニスポート波崎スイミングクラブ	会費　参加回数により変動	0名	7名
2	**少林寺拳法**	**神栖市武道館**	土曜	少林寺拳法 茨城神栖スポーツ少年団	入会費3,000円 年会費4,000円 月会費2,000円	２名	4名
3	**カヌー**	**神之池**	土曜	かみすスポーツクラブ	入会金2,000円 年会費3,000円　※別途保険代	1名	２名
4	**剣道**	**神栖市須田小学校**	土曜	波崎修武館	会費　参加回数により変動 （1回500円）	２名	２名
5	**剣道**	**神栖市武道館**	土曜	神栖少年剣道教室	年会費　12,000円	0名	２名
6	**陸上**	**神之池陸上競技場 若松運動場 かみす防災アリーナ**	土曜	神栖ジュニア陸上クラブ	月会費　土曜日のみ5,000円 選手コース7000円	42名	3名
7	**日本舞踊**	**うずもコミュニティセンター はさき地域交流センター 神栖市矢田部7659**	土曜	日本舞踊教室　扇会	月会費　2,000円－3,000円	0名	2名
8	**卓球**	**神栖第三中学校　卓球場**	土曜	神栖卓球クラブＪｒ	会費　年間1,000円	承認準備中	
9	**バレーボール**	**神栖第一中学校　体育館**	日曜	NIKKA	月会費　1,000円	承認準備中	
10	**サッカー**	**神栖第二中学校**	土曜	息栖フットボールクラブ	月会費　3,000円	承認準備中	

※2025年1月21日時点

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

令和6年度は、地域クラブ活動の円滑な移行を進めるため、スポーツ団体、教育機関、地域企業、行政機関との連携を強化した。特に、学校との調整を図り、部活動移行に伴う情報共有を進めるとともに、地域のスポーツ協会や民間クラブとの協力関係を構築。企業版ふるさと納税を活用した財政支援の検討や、地域企業とのパートナーシップ強化を図り、持続可能な運営基盤の確立を目指した。また、指導者の確保や施設利用の調整において、地域の関係団体と協議を重ねた。

取組の成果

学校との連携では、教育委員会を通じて各中学校と協議を行い、指導者や施設利用の調整を進めた。また、スポーツ少年団や民間スポーツクラブとの協力体制を確立し、一部の競技では自主運営型のクラブとして地域スポーツ団体が受け皿となる形で移行が進んだ。また、推進委員会での議論から、自治体の各部局との協議を重ねることで、市の体育施設の活用ルールの調整や、学校施設の優先利用枠について検討。これらの取り組みにより、学校・地域・企業・行政が連携した運営体制の基盤を整えた。



剣道の種目では、地域で古くから活動する団体が自主運営型の指導団体として登録

今後の課題と対応方針

学校との連携については一定の成果を上げたものの、学校部活動と地域クラブの役割分担について、生徒や保護者の理解が十分に進んでいない部分があるため、さらなる周知活動が必要。また、民間クラブとの連携については、クラブ間で指導レベルや活動方針の違いがあり、指導基準や運営ルールの統一を図る必要がある。財政面では、企業版ふるさと納税や地域企業からの支援の拡充が課題であり、今後は地域経済との連携を強化し、継続的な支援の仕組みを構築することが求められる。今後は、学校・地域・企業・行政がより密接に連携し、持続可能な運営体制の確立を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

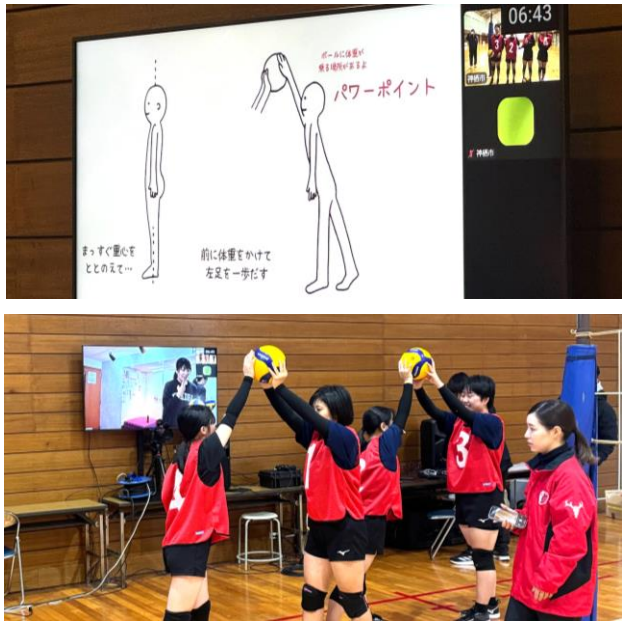
●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

令和6年度は、地域クラブ活動の拡充と持続可能な運営を目指し、市内のクラブ間での広域的な連携を強化した。神栖地区と波崎地区のクラブ間で合同練習を実施し、競技レベルの向上と参加者のモチベーション維持を図った。また、指導者不足の競技では、オンライン指導を試行し、地域を越えた指導体制の整備を進めた。特にバレーボールは指導者不足のため実施が困難な状況が続いており、波崎地区では参加者が女子1名と少ないため、神栖地区との合同開催またはクラブの合併を検討した。

取組の成果

神栖地区と波崎地区のクラブ間での合同練習を定期的に実施し、特に参加者が少ない競技においては、地域をまたいだクラブ運営が有効であることが確認された。バレーボールについては、波崎地区の参加者が1名のみで、単独開催が困難なため、神栖地区との合同開催を含めた運営体制の見直しが進められた。また、遠隔リモート指導については、指導者不足が深刻なバレーボールに対し、全4回実施。オンラインでの指導を活用し、地域の指導者と連携しながら技術向上を図った。これにより、指導者不足が課題となる競技においても、一定の指導体制を確保するための選択肢を広げることができた。



遠隔リモート指導の様子

今後の課題と対応方針

地域をまたいだ合同クラブの運営は一定の成果を上げたものの、移動の負担や練習場所の確保が課題として残る。特に、波崎地区のバレーボールクラブについては、神栖地区との合同開催または合併の具体的な方針を早急に決定する必要がある。また、遠隔リモート指導については、オンライン指導のみでは技術指導に限界があるため、対面指導と組み合わせたハイブリッド型の運用を検討する必要がある。さらに、合同練習や複数地区での指導者確保を進めるため、クラブ間の調整を円滑に行う仕組みの強化が求められる。今後は、広域的な連携をより強化し、クラブ運営の効率化と競技機会の充実を図りながら、地域全体でのスポーツ環境の向上を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

令和6年度は、地域クラブ活動の質を向上させるため、指導者の研修強化と指導方法の標準化に取り組んだ。1月24日に指導者説明会を開催し、各クラブの活動状況や課題を共有するとともに、指導方針の統一を図った。研修では、活動報告書の作成方法や、指導者報酬の請求手続きに関する説明が行われたほか、安全管理の徹底や、指導中の事故対応についても指導があった。また、合同練習の効果を高めるため、競技ごとに指導内容の共有や、競技レベルに応じた指導方針の策定を進めた。

取組の成果

指導者説明会では、クラブ活動の現状と今後の方針について共有され、各指導者が共通の認識を持つ機会となった。特に、安全管理の徹底については、活動中の怪我や事故報告の対応フローが再確認され、実際の事例を基にしたディスカッションが行われた。また、指導者からのアンケート結果をもとに、指導時間や活動回数の調整について協議され、より持続可能な指導体制の構築が進められた。バレーボールについては、指導者不足を補うために全4回の遠隔リモート指導を実施し、技術指導の向上を図った。

今後の課題と対応方針

指導者説明会を通じて一定の成果が得られたものの、指導者ごとの指導方針や競技レベルにばらつきがあり、さらなる研修の充実が求められる。また、遠隔リモート指導については、実施コストが高いことから、今後は動画配信による指導の実証に重点を置く方針に転換する。事前に撮影・編集した指導動画を提供することで、指導内容の統一化を図りつつ、継続的な指導支援の体制を構築する。さらに、指導者間の情報共有を強化し、クラブ間での合同練習の機会を増やすことで、競技レベルに応じた多様な指導環境を提供する仕組みを整備する。

指導コンテンツの動画配信案

	地域クラブ活動向け
コンテンツ内容	当該種目のワンポイントレッスン（例：バッドの振り方（腰の使い方））
コンテンツ本数	5～8本程度
活用方法	平日の部活動、その他休日 等
出演者	地域クラブ指導者　等（指導者役・生徒役）





2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

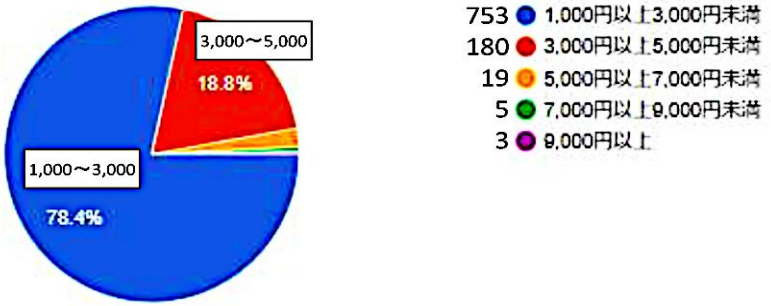
令和6年度は、地域クラブ活動の持続的な運営を図るため、受益者負担の適正化と、保護者への費用負担に関する理解促進を進めた。保護者説明会を通じて、参加費の設定や運営費用の内訳を丁寧に説明し、透明性を高めるとともに、クラブごとの費用負担の考え方を統一。また、クラブ活動の運営費の安定化を目的に、企業版ふるさと納税の活用や、スポンサー企業との連携を視野に入れた財政基盤の強化についても検討を行った。

取組の成果

受益者負担については、保護者説明会を通じて、クラブ運営に必要な費用の内訳や、適正な参加費設定の考え方を共有し、一定の理解を得ることができた。また、費用負担に関するアンケートを実施し、家庭ごとの負担感を把握。特に、運営方法による費用差が生じる可能性があることから、直営型と自主運営型のクラブにおける費用負担の違いを明確にする取り組みを進めた。地域住民への広報活動を強化し、クラブ活動の価値を伝えることで、地域全体での支援体制の構築を目指した。

地域クラブにかかる活動（備品購入や指導者への謝金などを含む）において、月会費（一月当たりの受益者負担金）は、いくらが妥当だと考えますか。

960 件の回答



今後の課題と対応方針

受益者負担の理解は一定程度進んだものの、クラブごとの運営形態によって費用負担に差が生じる可能性があり、負担の公平性を確保する仕組みを整備する必要がある。特に、直営型と自主運営型のクラブにおいて、参加費の考え方が異なるため、保護者への継続的な説明と適正な費用設定の基準づくりが求められる。また、企業版ふるさと納税の活用については、具体的な運用方法を確立し、クラブ運営費の一部を安定的に確保する仕組みを整備する必要がある。今後は、財政的な持続可能性を確保するため、クラブごとの費用設定のガイドラインを策定し、誰もが安心して参加できるクラブ活動の運営を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

令和6年度は、地域クラブ活動の定着を図るため、学校施設の効果的な活用と、施設利用ルールの整備を進めた。直営型のクラブについては、原則として学校施設を利用する方針とし、各中学校と連携して活動時間帯や使用回数の調整を実施。9月からの移行に関しては、１つのクラブにおいて、1ヶ月毎に実施会場を入れ替える方式を導入し、移動の負担を平準化。また、かみす地域クラブ事務局が主導する指導者説明会・研修会を通じて、施設利用のルールや安全管理の方針を共有し、クラブ活動がスムーズに行える体制を整えた。

取組の成果

学校施設の活用については、直営型クラブの活動を中心に、各中学校と調整を行い、地域クラブの使用枠を確保。特に、休日の施設利用については、クラブごとの活動スケジュールを事前に共有し、体育館・グラウンドの公平な割り当てを実施した。また、9月からの完全移行に向け、１つのクラブにおいて1ヶ月ごとに実施会場を入れ替える方式を導入。これにより、移動負担の偏りをなくし、参加生徒が公平に活動できる環境を整えた。さらに、指導者説明会・研修会を通じて、施設利用のルールや安全管理の徹底を図り、学校施設を使用する際の運営上の課題を事前に解決する仕組みを構築。これにより、地域クラブと学校の連携が強化され、施設の円滑な活用が進んだ。



波崎四中のバレーボールの様子

今後の課題と対応方針

学校行事や部活動との調整により、利用スケジュールの確保が引き続き課題となる。特に、希望が集中する競技では、公平な施設割り当てのための調整ルールの明確化が必要。また、1ヶ月ごとの会場入れ替え方式については、参加者の移動負担や施設の適応状況を検証し、改善を進める。さらに、指導者説明会・研修会を活用し、施設使用ルールの周知徹底と継続的な調整を行うことで、円滑な運営を支える仕組みを強化する。学校体育施設の正式利用にあたり、推進委員会・事務局・学校長により協議書の作成を検討する。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度の神栖市では、9月からの本格移行を迎え、学校部活動の地域移行の実現に向けた重要な年となった。直営型と自主運営型の両モデルを並行して導入し、それぞれの特性を活かしたクラブ運営を推進。指導者の確保・育成、学校施設の活用、受益者負担の適正化、地域との連携強化といった課題に対して、多角的な取り組みを実施した。特に、指導者不足への対応として、指導者説明会・研修会の実施や、バレーボールにおける遠隔リモート指導（全4回）を試行し、質の確保を図った。指導者数は、神栖地区54名、波崎地区33名、計87名が登録。自主運営型については、7団体が登録・認証され、さらに3団体が申請中であり、地域のスポーツ団体との連携が進んだ。また、神栖地区と波崎地区の移動負担の平準化を目的に、1ヶ月ごとに実施会場を入れ替える方式を導入。保護者説明会では受益者負担の透明化を図り、理解促進を進めた。さらに、企業版ふるさと納税の活用など財政的な持続可能性の検討も開始。これらの取組により、地域全体の協力体制が徐々に整い、地域クラブ活動の基盤が形成された。

●成果の評価

令和6年度の取り組みにより、学校と地域クラブの連携強化が進み、施設の円滑な利用調整が可能となった。直営型クラブを中心に、指導者の確保が進み、計65名（神栖地区41名、波崎地区24名）の指導者が登録。また、自主運営型についても、7団体が登録・認証され、さらに3団体が申請中であり、地域スポーツ団体の主体的な運営が進展。一方で、直営型の指導者のうち、兼職兼業の教員指導者が多数を占め、種目によっては教員指導者に依存する運営となっていることが課題として浮上。学校部活動の負担軽減が地域移行の目的の一つである中、教員の負担軽減が十分に図られているとは言えず、今後の改善が必要。また、学校行事との調整や施設の公平な割り当て、参加者の移動負担への対応など、実施段階での新たな課題も明らかになった。こうした課題を踏まえ、今後は更なる改善を進める必要がある。

●今後に向けて

今後は、直営型と自主運営型のバランスを調整し、持続可能な地域クラブ活動の運営体制を構築することが求められる。特に、教員指導者に依存した運営体制の見直しが喫緊の課題であり、外部指導者の確保や指導の分担を進める必要がある。また、指導者の確保・育成の継続的な強化に加え、参加者・指導者不足の種目統合や、施設使用ルールの明確化が課題となる。自主運営型のさらなる拡充を図り、申請中の3団体の支援を進めるとともに、遠隔リモート指導のコスト課題を考慮し、動画配信を活用した指導支援の実証を進める。地域全体での理解を深めながら、安定したクラブ運営の仕組みを構築していく。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者の声

	ポジティブな意見	ネガティブな意見
生徒	**新しい経験や交流の増加** • 他校との関わりが増えて、良い経験ができた。 • 地域クラブで大会に出たい。 **練習の工夫と改善への提案** • 初心者だけでなく、経験者向けのスキルアップの工夫がほしい。 • 朝練をしたい、夏と冬の練習時間を入れ替えてほしい。 **活動の多様化・拡張の要望** • スケボーを追加してほしい。 • もっと試合やイベントの機会を増やしたい。	**練習時間と試合機会の減少** • 活動時間が短くなった。 • 月に1回しか試合に出られず、技術向上が難しい。 **指導や環境の問題** • 活動する場所が遠い。 • 理不尽に怒られることがあり、楽しくない。 **クラブの構成・交流の問題** • 他校からの参加者が少なく、楽しくない。
保護者	**地域クラブの意義** • 他校の生徒と交流できるのは良い経験になっている。 • 専門的な指導を受けられるようになり、以前よりも良くなった。 **具体的な改善提案** • 地域クラブと連盟が連携し、大会出場を統一してほしい。 • 指導レベルや内容を明確にし、目的に合った練習ができるようにしてほしい。	**練習機会と試合参加の減少** • 部活動の活動時間が減り、試合ができない状況。 • 他地域ではリーグ戦に参加できているのに、神栖市だけできないのはおかしい。 **会場や環境の問題** • 練習場所が遠く、通うのが難しい。 **学校行事・部活動との関係** • 学校行事が土曜日にあると地域クラブに参加できず、月謝もそのまま。
指導者	**運営・環境に関する意見** • 市が主導権を握ってくれることで、子どもや先生に配慮されていると感じる。 **指導内容と指導体制に関する意見** • 情報交換の場を設けてもらえるとありがたい。 • 生徒主体の練習方法の模索生徒が自主的に練習を組めるような仕組みを考えたい。 **地域クラブの方向性に関する意見** • 活動の場を与えてもらえること自体はありがたく、より良いものにしていきたい。 • 地域クラブが単なる部活の延長にならないよう、特色ある活動にしていきたい。	**運営・環境に関する意見** • 学校のみでの活動は難しく、市の施設も制限が多く利用が難しい。 • 複数の拠点を使用できるようにしたい。 **指導内容と指導体制に関する意見** • 指導者の経歴がバラバラで、教え方や考え方が一致せず、生徒が混乱する。 • どこまで厳しく指導していいのか判断が難しい **地域クラブの方向性に関する意見** • 地域クラブが何を目指しているのか、目的が分からない。 • 部活動とは違うものだと理解しているが、現状は学童保育のような雰囲気になっている。

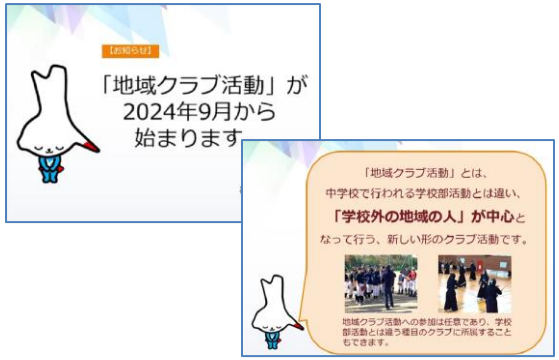
出典：令和6年11月 地域クラブ移行後に実施した「R6.11 生徒・保護者・指導者向けアンケート」より主な意見を抜粋

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

アンケート結果・広報資料

①生徒・保護者向け動画（YouTube）



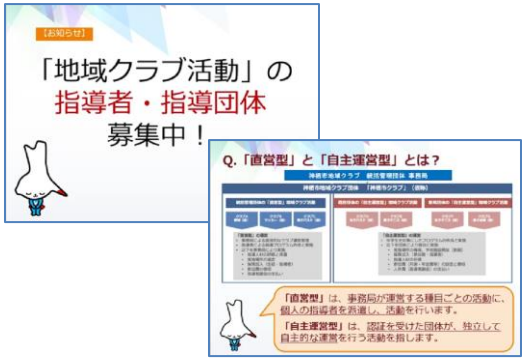
●2024.4.11配信

https://youtu.be/jqVvRM3CVWU?si=UuCy-GBaDCywEjyA

●概要

・地域クラブ活動の概要（地域クラブの定義、主旨）
・部活動から地域クラブ活動への移行（日程、過渡期の対応）
・具体例と実績（モデル事業）について
・重要事項（内申書関連、大会関連、登録関連）
・地域クラブ活動の利点と課題
・現在の取り組みと今後の予定（説明会、参加募集）

②指導者・団体向け動画（YouTube）



●2024.4.11配信

https://www.youtube.com/watch?v=f5cACwVc7uc

●概要

・地域クラブ活動の概要（地域クラブの活動形態、任意参加）
・募集対象について（個人指導者、団体）
・登録方法と活動形態について（直営型、自主運営型）
・指導者の条件について
・自主運営型クラブの認証条件について
・詳細情報と連絡先（募集要項、登録フォーム）

③指導者・団体向けチラシ



2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



軟式野球



剣道



バレーボール



柔道

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年4月 → 令和6年9月 → 令和6年11月

基本方針の策定 ▶ 指導者・施設調整の準備 ▶ 試行運営の開始 ▶ 運営課題の検証と改善 ▶ 正式運営の開始 ▶ 評価・運用改善の実施

令和6年4月

ステークホルダー
- 市教育委員会、地域クラブ事務局、学校関係者、指導者、保護者

経過
- 推進委員会を通じて制度設計を進め、直営型・自主運営型の枠組みを策定。
- 指導者募集や施設利用調整を実施。

実施にあたって生じた課題
- 指導者の確保が最大の課題となり、特に特定競技では教員指導者の依存度が高い問題が浮上。

実施内容・工夫した点
- 指導者研修会を実施し、クラブ活動の方針を統一。
- また、1ヶ月ごとの会場入れ替え方式を導入し、移動負担を平準化。

令和6年9月

ステークホルダー
- 指導者、クラブ参加者、保護者、学校関係者

経過
- 試験的にクラブ活動を実施し、施設利用の調整や受益者負担の理解を促進。
- 指導者の配置や運営の問題点を検証。

実施にあたって生じた課題
- 学校施設利用の調整に時間を要し、クラブ間での利用競合が発生。
- また、教員指導者の負担が顕在化。

実施内容・工夫した点
- 施設利用の公平性を確保するため、スケジュール調整を強化。試
- 行期間中に指導者の配置や負担の見直しを進めた。

令和6年11月

ステークホルダー
- 市教育委員会、クラブ事務局、指導者、保護者、クラブ参加者

経過
- 本格的なクラブ運営を開始し、正式な運営ルールの適用を開始。
- アンケートを通じて、指導者・保護者の意見を収集。

実施にあたって生じた課題
- 教員指導者に依存したクラブの負担が大きく、外部指導者の確保が依然として課題。

実施内容・工夫した点
- 動画配信による指導補助を検討し、指導負担軽減策を模索。
- 参加者の定着と受益者負担の適正化に向け、説明会を継続開催。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

